

## 特別活動の過去・現在・未来

——これからの教育課程にどう位置づけていくべきか——

山 田 真 紀\*

Past, Present and Future of Extra-curricular Activities in Japan  
—What is their Place in the New School Curriculum?—

Maki YAMADA

### はじめに

近年、経済協力開発機構（OECD）の組織する DeSeCo が提言した「キー・コンピテンシー」や、アメリカを中心とした国際団体「ATC21s」の提唱する「21世紀型スキル」など、新しい社会を生き抜くための必要な能力とは何かを定義する試みが行われている。これらの未来志向型コンピテンシーの内容を見ると、①自分の生活環境や職場環境のなかに問題や課題を発見し、適切な問題解決プロセスを経たうえで、その状況を改善していくことのできる力（＝問題解決能力）、②自分とは異なった立場や意見をもつ人々とともに、適切な方法を用いながら意見を調整し、より良い集団的意思決定を行い、それを実行していくことのできる力（多様性の尊重、民主的意思決定）、③知識を知っていたり、計算ができたりするだけでなく、具体的な問題状況においてそれらの知識やスキルを適用し、問題解決に生かすことのできる力（知識やスキルの応用的適用能力）が求められていることが分かる。（資料1参照のこと。）

さらに、経済協力開発機構は、2015年から2018年にかけて、新たに“Education 2030”と銘打つプロジェクトを行い、知識・スキル・人間性（Character）を一体として把握しつつ、これからの時代に求められるコンピテンシーを再定義する試みを進めている<sup>1)</sup>。

各国は、これらの未来志向型コンピテンシーを自国の学校教育を通じて実現するために、カリキュラムの構造を見直し、あるいは、学習内容や授業方法を改善するなどの教育改革を推し進めようとしている。このようななか、日本においても平成32年を目指して、学習指導要領の改訂作業が進められている。中央教育審議会の教育課程部会では、改訂作業の準備作業において、DeSeCo のキー・コンピテンシーの検討を行っている<sup>2)</sup>。しかしながら、現在のところ未来志向型コンピテンシーと教育課程との対応関係に関する検討は、不十分であるといつてよい。その理由は2つある。ひとつは未来志向型コンピテン

---

\* 教育学部 子ども発達学科

資料1 新しいコンピテンシー

<p>1997年12月～2003年 経済協力開発機構（OECD）が組織した 「DeSeCo：Definition and Selection of Competencies: Theoretical and Conceptual Foundations」</p> <p><u>1. 相互作用的に道具を用いる</u>          必要な理由：技術を最新のものにし続ける。自分の目的に道具を合わせる。世界と活発な対話をする。</p> <p>1A. 言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる能力          1B. 知識や情報を相互作用的に用いる能力          1C. 技術を相互作用的に用いる能力          ※道具とは、言語・情報・知識等のツールのこと。相互作用的とは、人が周囲の環境と積極的に対話すること。</p> <p><u>2. 異質な集団で交流する</u>          必要な理由：多元的社会の多様性に対応する。思いやりの重要性。社会資本の重要性。</p> <p>2A. 他人と良い関係を作る能力          2B. 協力する。チームで働く能力          2C. 争いを処理し、解決する能力</p> <p><u>3. 自律的に活動する</u>          必要な理由：複雑な社会で自分のアイデンティティを実現し、目標を設定する。権利を行使して責任を取る。自分の環境を理解してその働きを知る。</p> <p>3A. 大きな展望の中で活動する能力          3B. 人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行する能力          3C. 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する能力</p>	<p>「21世紀型スキル」4領域10スキル          2009年「21世紀型スキルの学びと評価プロジェクト」          Assessment and Teaching of Twenty-First Century Skills Project 〈ATC21S〉</p> <p><u>1. 思考の方法 (Ways of Thinking)</u>          (1) 創造性とイノベーション          (2) 批判的思考、問題解決、意思決定          (3) 学び方の学習、メタ認知</p> <p><u>2. 働く方法 (Ways of Working)</u>          (6) コミュニケーション          (7) コラボレーション（チームワーク）</p> <p><u>3. 働くためのツール (Tools for Working)</u>          (4) 情報リテラシー          (5) ICT リテラシー</p> <p><u>4. 世界の中で生きるスキル (Skills for Living in the World)</u>          (8) 地域とグローバル社会でよい市民であること（シティズンシップ）          (9) 人生とキャリア発達          (10) 個人と社会における責任（異文化理解と異文化適応能力を含む）</p>
--	--

シーは多様で流動的であり、すでに提案されているコンピテンシーについても疑問や課題が投げかけられる現実もあるからである。例えば、「OECDの組織目的から考えて、それが経済発展だけに貢献するものなのではないか」という疑念を呈するものや<sup>3)</sup>、「北欧型の旧福祉国家」を想定した特殊なものにすぎず、日本の未来の国民に本当に必要とされる資質・能力を示したものであるのか<sup>4)</sup>、あるいは、知的生産労働に携わるであろう一部の人間々にとっては必要な資質・能力であるかもしれないが、義務教育を受けるすべての国民にとって必要な資質・能力であるかは疑問である<sup>5)</sup>、という論点が呈されている。理由のふたつ目は、平成32年度の改訂は、教育課程の構造や内容に大幅な修正を加えないことを前提とする「小さな改訂」であり、カリキュラムの再編を視野に入れた議論にまで至っていないためである。

しかしながら、近い将来において、学習指導要領の「大きな改訂」が行われる際には、日本固有の未来志向型コンピテンシーの定義と、教育課程の構造の全面的な見直しが必要となるだろう。そのなかで、我々研究者は、各教科やその他の領域（道徳、総合的な学習の時間、特別活動など）の構造、すなわち各教科とその他の領域との関係性はどうかあるべきなのかについての青写真を、根拠となる資料とともに提出することを求められるに違いない。そこで本稿では、学習指導要領において伝統ある「領域」として発展してきた特別活動に焦点をあてて、特別活動が過去にどのように制度化され、現在はどうに改訂されつつあるかを概観し、さらに将来の教育課程にどう位置づけていくべきかについての青写真を描くためには、今後どのような研究が必要になるのかについて考察していきたい。

## 1. 特別活動の過去

まずはじめに、特別活動の過去について見ていきたい。資料2は学習指導要領上の「特別活動」の領域がどのように変遷し、現在の形に制度化されてきたのかを、小学校を中心に示したものである<sup>6)</sup>。ここから読み取れることは2点ある。

第一に、制度化の萌芽期のあり様が、現代の特別活動の意味と機能の多様性を生み出したという点である。昭和22年に示された学習指導要領（試案）において、児童中心的、経験主義的な教育改革の潮流のなかで「自由研究」の時間が創設された際に、その具体的な内容のひとつとして、クラブ活動、当番の仕事、学級の委員としての仕事が例示された。学習指導要領（試案）の「第三章 教育課程」の「小学校の教科と時間数」において、「児童が学校や学級の全体に対して負っている責任を果たす——たとえば、当番の仕事をするとか、学級の委員としての仕事をするとか——ために、この時間をあてることも、その用い方の一つといえる」と記されている<sup>7)</sup>。これが学習指導要領上に現在の特別活動に含まれる諸活動が登場する初めての契機となった。

続く昭和26年の改訂においては、「自由研究」の時間は廃止され、その代わりに「教科以外の活動」という領域が創設された。学習指導要領の「II教育課程」の「小学校の教科と時間配当」において、「特別な教科の学習と関係なく、現に学校が実施しており、また実施すべきであると思われる教育活動としては、児童全体の集会、児童の種々な委員会・遠足・学芸会・展覧会・音楽会・自由な読書・いろいろなクラブ活動等がある。これらは教育的に価値があり、こどもの社会的、情緒的、知的、身体的発達に寄与するものであるから、教育課程のうちに正当な位置をもつべきである。実際、教科の学習だけではじゅうぶん達せられない教育目標が、これらの活動によって満足に到達されるのである。このように考えてみると、自由研究というよりも、むしろ教科以外の教育的に有効な活動として、これらの活動を包括するほうが適当である。そこで自由研究という名まえのもとに実施していた、いくつかの活動と、さらに広く学校の指導のもとに行われる諸活動を合わせて、教科以外の活動の時間を設けたのである」と記されている<sup>8)</sup>。ここで、学校において教科以外の活動として実施されていた諸活動が、教育課程に正当な位置づけを与えられることになった。その後、平成33年の改訂では「特別教育活動および学校行事等」という名称となり、昭和43年の改訂で、現在の「特別活動」となった。つまり、制度化の過程において、「学校で伝統的に行ってきた教育的意義をもつ諸活動」から「各教科」を除い

## 資料2 学習指導要領上の変遷（小学校を中心に）

	学習指導要領における名称と内容	目標	特記事項（変更点）	社会状況 学校教育キーワード
昭和22年	【自由研究】 クラブ活動、当番の仕事、学級の委員としての仕事	(要するに、児童や青年の自発的な活動のなされる余裕の時間として、個性の伸長に資し、教科の時間内では伸ばしきれない活動のために、教師や校長の考えによって、この時間を用いたというのであるが、なお、 <u>児童が学校や学級の全体に対して負っている責任を果たす</u> たとえば、 <u>当番の仕事をするとか、学級の委員としての仕事をするとか</u> ——ために、この時間をあてることが、その用い方の一つといえる。) 「第三章 教育課程」の「小学校の教科と時間数」より。 (特別な教科の学習と関係なく、現に学校が実施しており、また実施すべきであると思われる教育活動としては、児童全体の集会、児童の種々な委員会・遠足・学芸会・展覧会・音楽会・自由な読書・いろいろなクラブ活動等がある。これらは教育的に価値があり、こどもの社会的、情緒的、知的、身体的発達に寄与するものであるから、教育課程のうちに <u>正当な位置をもつべきである</u> 。実際、教科の学習だけではじゅうぶん達せられない教育目標が、これらの活動によって満足に到達されるのである。このように考えてくると、自由研究というよりも、むしろ教科以外の教育的に有効な活動として、これらの活動を包括するほうが適当である。そこで自由研究という名まえのもとに実施していた、いくつかの活動と、さらに広く学校の指導のもとに行われる諸活動を合わせて、 <u>教科以外の活動の時間を設けたのである。</u> ) 「II 教育課程」の「小学校の教科と時間配当」より。	4年生～6年生まで週2～4時間。  教育課程に正当な位置付けを与えられた。	社会科、家庭科、自由研究、児童中心主義、経験主義、「なすことによって学ぶ」
昭和26年	【教科以外の活動】 (a) 民主的組織のもとに、学校全体の児童が学校の経営や活動に協力参加する活動 (i) 児童会 (ii) 児童の種々な委員会 (iii) 児童集会 (iv) 奉仕活動 (b) 学級を単位としての活動 (i) 学級会 (ii) いろいろな委員会 (iii) クラブ活動	第2節 特別教育活動 1 児童の自発的、 <u>自主的な活動</u> を通して、自主的な生活態度を養い、社会性の育成を図る。 2 <u>所属する集団の運営に積極的に参加し、その向上発展に尽すことができるようにする。</u> 3 実践活動を通して、個性の伸長を図り、心身ともに健康な生活ができるようにする。 第3節 学校行事等 学校行事等は、各教科、道徳および特別教育活動のほかに、これらとあいまって小学校教育の目標を達成するために、学校が計画し実施する教育活動とし、児童の心身の健全な発達を図り、あわせて <u>学校生活の充実と発展に資する。</u>	“集会活動”“民主的”の消失。学校行事等に教育的意義づけ。	告示（法的拘束力）、道徳、系統的な学習、基礎学力の充実、科 学技術教育
昭和33年	【第3章 道徳、特別教育活動および学校行事等、第2節 特別教育活動、第3節 学校行事等】 ・特別教育活動においては、児童会活動、学級会活動、クラブ活動など ・学校行事等においては、儀式、学芸的行事、保健体育的行事、遠足、学校給食その他上記の目標を達成する教育活動			

昭和43年	<p>【第4章 特別活動】</p> <p>児童活動</p> <p>(1) 児童会活動</p> <p>(2) 学級会活動</p> <p>(3) クラブ活動</p> <p>学校行事</p> <p>ア 儀式：入学式、卒業式、始業式、終業式、国民の祝日における儀式、朝会その他</p> <p>イ 学芸的行事：学芸会、展覧会、映画会その他</p> <p>ウ 保健体育的行事：運動会、健康診断その他</p> <p>エ 遠足的行事：遠足、修学旅行その他</p> <p>オ 安全指導的行事：安全指導、避難訓練その他</p> <p>学級指導</p> <p>学校給食、保健指導、安全指導、学校図書館の利用指導、その他学級を中心として指導する教育活動</p>	<p>望ましい<u>集団活動</u>を通して、<u>心身の調和的な発達を図るとともに、個性を伸長し、協力してよりよい生活を築こうとする実践的態度を育てる。</u></p>	<p>学級指導の新設（個別指導、生徒指導の機能が加わる）。中学高校でクラブ活動が必修化。週1時間をクラブに配当。</p>	<p>教育内容の現代化、愛国心</p>
昭和52年	<p>【第4章 特別活動】</p> <p>A 児童活動</p> <p>(1) 学級会活動</p> <p>(2) 児童会活動</p> <p>(3) クラブ活動</p> <p>B 学校行事</p> <p>(1) 儀式的行事</p> <p>(2) 学芸的行事</p> <p>(3) 体育的行事</p> <p>(4) 遠足・旅行的行事</p> <p>(5) 保健・安全の行事</p> <p>(6) 勤労・生涯的行事</p> <p>C 学級指導</p> <p>(1) 学校生活や学校生活への適応に関する指導</p> <p>(2) 保健・安全に関する指導</p> <p>(3) 学校給食の指導、学校図書館の利用の指導</p>	<p>望ましい<u>集団活動</u>を通して、<u>心身の調和のとれた発達を図り、個性を伸長するとともに、集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。</u></p>	<p>小中高校の一貫性、配当時間の明示（学級活動・学級指導とクラブ活動に対してそれぞれ週1時間の配当）。「自発的・自治的活動」の用語が消失。「自主的、実践的態度を育てる」文言の登場。</p>	<p>ゆとりと充実、教育の人間化、内容の精選（負担の適正化）、学校裁量の時間、高進進学率90%超え</p>

平成元年	<p><b>【第4章 特別活動】</b></p> <p><b>A 学級活動</b></p> <p>(1) 学級や学校の生活の充実と向上に関すること。</p> <p>(2) 日常の生活や学習への適応及び健康や安全に関すること。</p> <p><b>B 児童会活動</b></p> <p>学校生活の充実と向上のために諸問題を話し合い、協力してその解決を図る活動を行う</p> <p><b>C クラブ活動</b></p> <p>学年や学級の所属を離れ、主として第4学年以上の同好の児童をもって組織するクラブにおいて、共通の興味や関心を追求する活動を行う</p> <p><b>D 学校行事</b></p> <p>(1) 儀式的行事</p> <p>(2) 学芸的行事</p> <p>(3) 健康安全・体育的行事</p> <p>(4) 遠足・集団宿泊的行事</p> <p>(5) 勤労生産・奉仕的行事</p>	<p>望ましい<u>集団活動</u>を通して、<u>心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、<b>集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。</b></u></p>	<p>学級会活動と学級指導を統合して学級活動へ。学級活動とクラブ活動に対してそれぞれ週1時間の配当。中学校でクラブ活動の部活動への条件付き代替の承認。</p>	<p>心豊かな人間の育成、生活科、生涯学習、社会経験や自然体験の必要性、幼小中高の一貫性、国旗・国歌の指導</p>
平成10年	<p><b>【第4章 特別活動】</b></p> <p><b>A 学級活動</b></p> <p>(1) 学級や学校の生活の充実と向上に関すること。</p> <p>(2) 日常の生活や学習への適応及び健康や安全に関すること。</p> <p><b>B 児童会活動</b></p> <p>学校生活の充実と向上のために諸問題を話し合い、協力してその解決を図る活動を行う</p> <p><b>C クラブ活動</b></p> <p>学年や学級の所属を離れ、主として第4学年以上の同好の児童をもって組織するクラブにおいて、共通の興味・関心を追求する活動を行う</p> <p><b>D 学校行事</b></p> <p>(1) 儀式的行事</p> <p>(2) 学芸的行事</p> <p>(3) 健康安全・体育的行事</p> <p>(4) 遠足・集団宿泊的行事</p> <p>(5) 勤労生産・奉仕的行事</p>	<p>望ましい<u>集団活動</u>を通して、<u>心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、<b>集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。</b></u></p>	<p>中学高校ではクラブ活動が廃止。学級活動に対してのみ週1時間の配当。儀式における国旗掲揚、国歌斉唱の指導義務の明記。各教科や他領域との関連性が明確に。</p>	<p>ゆとり（教育内容の厳選）、学校週5日制、総合的な学習の時間、生きる力、確かな学力（PISA、TIMSS ショック）</p>



平成20年	<p>【第4章 特別活動】</p> <p>学級活動</p> <p>(1) 学級や学校の生活づくり</p> <p>(2) 日常の生活や学習への適応及び健康安全</p> <p>児童会活動</p> <p>(1) 児童会の計画や運営</p> <p>(2) 異年齢集団による交流</p> <p>(3) 学校行事への協力</p> <p>クラブ活動</p> <p>(1) クラブの計画や運営</p> <p>(2) クラブを楽しむ活動</p> <p>(3) クラブの成果の発表</p> <p>学校行事</p> <p>(1) 儀式的行事</p> <p>(2) 文化的行事</p> <p>(3) 健康安全・体育的行事</p> <p>(4) 遠足・集団宿泊的行事</p> <p>(5) 勤労生産・奉仕的行事</p>	<p>望ましい<u>集団活動</u>を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、<u>集団の一員</u>としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、自己の生き方についての考えを深め、<u>自己を生かす能力</u>を養う。</p>	<p>特別活動を構成する各活動それぞれに独自の目標が設定される。特別活動にも言語活動の充実が求められる。</p>	<p>確かな学力、知識・技能の修得、指導力・判断力・表現力、言語活動の充実、体験活動、外国語活動</p>
平成22年 (予定)	<p>学級活動</p> <p>(1) 学級や学校における<u>集団生活の創造</u>、実現</p> <p>(2) 一人一人の適応や成長及び健康安全な生活の実現</p> <p>(3) 一人一人のキャリア形成と実現</p> <p>児童会活動</p> <p>クラブ活動</p> <p>学校行事</p> <p>※特別活動を構成する4活動の関係性、各々の意義や役割の整理を明確化したい（暗黙知からの脱出）</p> <p>※学級活動(3)についてはポートフォリオ（キャリア・パスポート）的教材を準備する</p>	<p>集団や社会の形成として、特別活動の特質に応じて育まれる見方・考え方（P）を働かせて、様々な<u>集団活動</u>に自主的・実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら<u>集団や自己の生活上の課題</u>を改善することを通して、次のとおり資質・能力を育成する。</p> <p>(1) <u>多様な他者と協働する様々な集団活動</u>の意義や、そうした実践をすることで必要となることを理解し技能を身に付ける。</p> <p>(2) <u>所属する様々な集団</u>や自己の生活上の課題を見だし、その解決のために話し合い、<u>合意形成を図ったり、意思決定したり、人間関係をよりよく構築したり</u>することができるようにする。</p> <p>(3) <u>自主的・実践的な集団活動</u>を通して身に付けたことを生かし、人間関係をよりよく構築しようとしたり、<u>集団生活をよりよく形成しようとしたり、自己の生き方についての考えを深め自己の実現を図ろうとしたりする態度</u>を育てる。</p>	<p>*特別活動の3つの視点＝人間関係形成・社会参画・自己実現</p> <p>*現代的問題を含む「防災」「食」「主権者教育」「障害者理解」「国際理解」「集団宿泊活動」「情報活用能力とプログラミング」</p>	<p>新しい時代に必要な資質・能力の育成（個別の知識や技能／思考力・判断力・表現力等／学びに向かう力、人間性等）、アクティブ・ラーニング（深い学び／対話的な学び／主体的な学び）、社会に開かれた教育課程／キー・コンピテンシー／持続可能な社会の構築</p>

た多種多様な活動を、「教科以外の活動」「特別教育活動・学校行事等」「特別活動」という名称でひとまとめにしてきたという歴史から、この領域には、多様な活動・多様な機能をもつ活動が含まれることになったのである。

第二に、特別活動は日本社会の成熟にともなって生じてきた諸問題についての対応を担いながら、さらに多様性と重要性を増してきたということである。例えば、学校行事の領域において、子どもの交通事故死の急増を受けて「安全指導的活動」が導入され（昭和43年）、都市化の進行により子どもたちの勤労の精神が失われたという問題意識から「勤労・生産的活動」が導入されたりしている（昭和52年）。

以上のように特別活動の制度化は「伝統的に行われてきた活動を正規的教育活動として位置づける」「新たな社会的要請が生じた際に、その対応策として特別活動に新たな活動が導入される」というふたつの方向で進んできたといえる。その結果、「特別活動」として包括される諸活動は多様なものとなり、「特別活動は〇〇の機能を果たしている」と単純に言い切れない難しさをもつようになった。

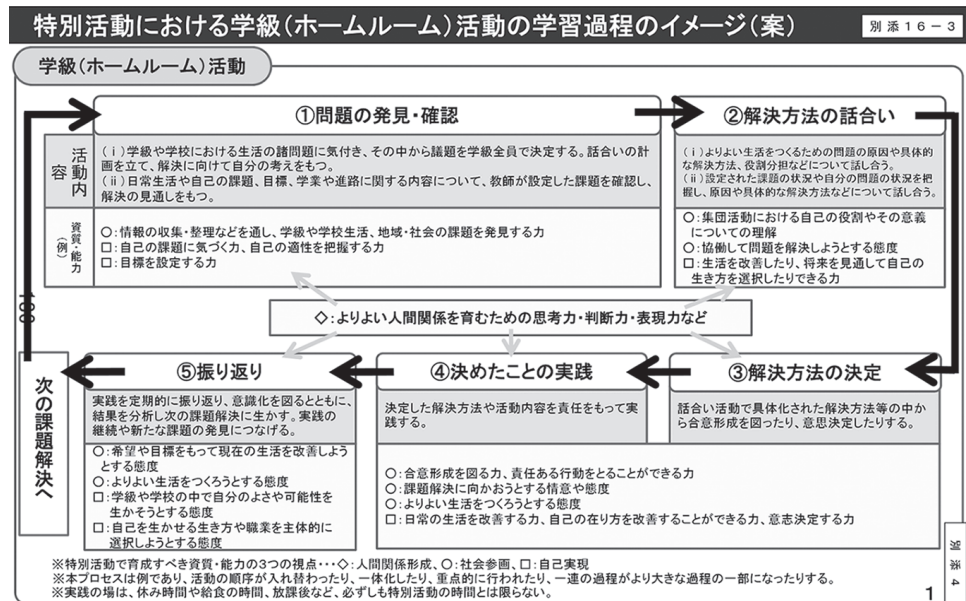
以上のことから、特別活動の機能を語る際には、次の配慮と工夫が必要となる。まず、特別活動に含まれる各活動のもつ意味や機能について、ひとつずつ丁寧に記述していくことである。さらに、ひとつひとつの記述に含まれる共通項をもって、「特別活動の機能は〇〇である」と内外に向かってアピールすることである。この一見矛盾するかのようなふたつのアプローチをとることで、特別活動の意味と機能を矮小化することなく、また個別多様でつかみどころのないものにするのではなく、正しく内外にアピールすることができるだろう。

## 2. 特別活動の現在—現在進みつつある改訂の方向性—

現在、中央教育審議会では次期の教育課程の改訂について議論が進められており、平成28年8月に「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて（報告）」が出された<sup>9)</sup>。これらの資料を読み解くと、次期教育課程において特別活動がどのように改訂されるかの概要を把握することができる。大きな変化は3つありそうである。

第一に、小学校の「学級活動」の下位領域が2つから3つになる。現行の学習指導要領では学級活動は、「(1) 学級や学校の生活づくり」「(2) 日常生活や学習への適応及び健康安全」の2つの領域からなるが、改訂案では「(1) 学級や学校における集団生活の創造、実現」「(2) 一人一人の適応や成長及び健康安全な生活の実現」「(3) 一人一人のキャリア形成と実現」の3領域となり、(3)では「キャリア・パスポート」と呼ばれるポートフォリオを使って、各教科や各領域においての学びを自分のなかに統合し、「生きる力」を育成する中核的な学習を行うことになりそうである。一見、唐突に思われる変更ではあるが、現在の学習指導要領の特別活動の目標には「自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす能力を養う」という文言があり、その延長上にある変更であるとともに、現行の学習指導要領において、中学校の「学級活動」と高等学校の「ホームルーム活動」には「(3) 学業と進路」があることから、それにそろえるねらいがあると思われる。この変更により、「学級活動が学校教育全体での学びを束ねる要」として役割を担うことになるという意味で、教育課程における重要性が格段に高まる一方で、学級活動に配当される年間35時間



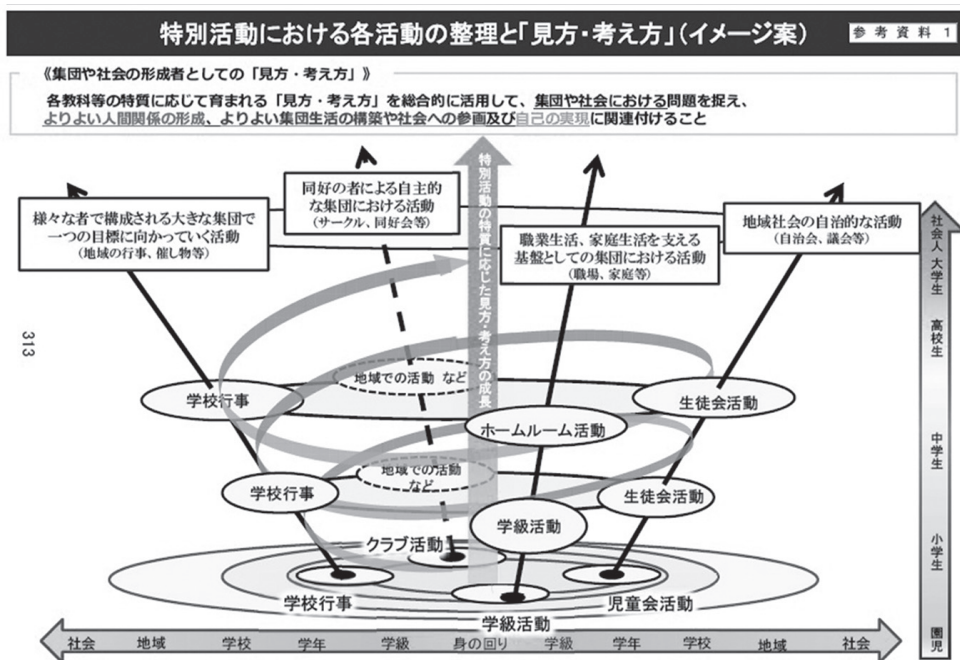


資料3-1 問題解決学習としての学級活動

が増加する案は示されていないため、ただでさえ35時間ではすべての内容を扱うことに困難があった内容豊富な学級活動を、さらに圧迫する危険性が高いという問題点もある。

第二に、特別活動が「問題解決学習の場」であることが明確になったということである。資料3-1は中央教育審議会の初等中等教育分科会資料に掲載されていた概念図であり、ひとつの例として「学級活動の学習過程イメージ」を掲載した<sup>10)</sup>。同様の学習過程イメージが「児童会・生徒会活動」「学校行事」「クラブ活動」においても作成されている。これを見ると学級活動の学習過程が、①学級や学校における生活の諸問題、あるいは自己の生活や進路についての諸問題についての問題の発見と確認、②解決方法の話し合い、③解決方法の決定、④決めたことの実践、⑤振り返り、そして次の課題解決へのループへと螺旋上に続いていくイメージが非常に分かりやすくまとめられている。ここから、学級活動をはじめとする特別活動が、未来志向的コンピテンシーの①として整理した「自分の生活環境や職場環境のなかに問題や課題を発見し、適切な問題解決プロセスを経たうえで、その状況を改善していくことのできる力」を鍛える戦略的拠点になりうることは明らかである。しかしながら、学級活動、児童会・生徒会活動、学校行事、クラブ活動と、すべてを問題解決学習の場とするためには、ひとつひとつに丁寧に関わり、時間をかけることがどうしても必要となり、これを実現するためには、思い切った活動内容の精選が求められる。これまで特別活動は「精選」「重点化」というスローガンのもとスリム化が進められてきており、さらなるスリム化が可能であるのか、各学校は難しい選択を迫られることになるであろう。

第三に、集団と個をどうとらえるかという点が明確になったことである。資料2の「目標」の文言のなかで囲み文字にした部分が、集団と個に関わる記述である。昭和43年に初めて「望ましい集団活動」の文言が登場し、現行の学習指導要領に至っている。また昭和



資料3-2 将来に向けての集団の広がり

和52年に「集団の一員」の文言が登場し、現在に至っている。しかしながら新しい指導要領においては、30年以上にわたり記載され、特別活動を象徴するようなこれらの文言が姿を消す予定である。その背景には、「望ましい」という表現には内容の曖昧さがあり、さらに「集団の一員」という言葉には、個よりも集団が優先されるかのような、「集団→個」のベクトルを感じさせる問題点があったためと思われる。一方で、新しい学習指導要領では、個は「集団や社会の形成者」と定義され、集団は「多様な他者と協働」する場であり、「自主的・実践的な集団活動」が展開される場であると明確に定義されている。つまり、主体的な個が集団を形成するのであり、個が集団における協働的活動に参画していくという、「個→集団」のベクトルを意識した描かれ方がされている。さらに、資料3-2に示されるように、集団は、共同体（コミュニティ）ととらえられ、学校生活においては、共同体は学級、学年、学校であるが、将来的に子ども達が参画していく共同体は職場、地域、国家なのだという明確な方向性が示されている。つまり、次の学習指導要領の改訂において、集団活動は必然的に重視される方向性にある。集団に参画することにより、個人としては協働性や市民性といった新しい社会に特に必要とされるコンピテンシーを獲得することになるのであり、集団としては質の改善が果たされるのである。

### 3. 特別活動の将来像

将来の教育課程に特別活動をどう位置づけていくべきかについての青写真を描くために、我々がこれから行わなければならないことのひとつに「グローバルスタンダードな特

別活動の創造」がある。これから次々に策定されるだろう未来志向型コンピテンシーと、それぞれの諸外国が抱えるニーズに照らし合わせながら、特別活動に含まれる諸活動それぞれについて丁寧に機能と効果を分析し、明確に分かりやすく提示することが求められる。これらは我々が特別活動の諸活動に対してもつ暗黙知を明文化する作業になるだろう。

その際に、「領域論」と「機能論」との対立を超えることが大切である。領域論とは、学習指導要領において特別活動として位置づけられている活動のみを研究の対象とする立場である。掃除や給食が新しい日本の教育モデル“TOKKATSU”として海外から注目されたときに、「清掃や給食は特別活動のコアとなる活動ではなく、周辺的な活動である<sup>11)</sup>」と感じてしまうメンタリティは領域論に立っている。特別活動として発展してきた諸活動を大切にする姿勢は今後も保っていくべきであるが、他の活動を「それは特別活動ではない!」と排斥する態度はディメリットが大きい。一方で、「機能論」とは、学校の諸活動のもつ機能という観点から、同じ機能をもつ諸活動を横につないでいく考え方である。例えば「他人や所属する集団に貢献しようとする構えを育てる活動にはどのようなものがあるか」「公共性や市民性を高める活動にはどのようなものがあるか」という問いを立てて、

資料4-1 《特別活動：活動カードその1》

活動名称	生徒会活動
適応年齢段階	初等学校～中等学校
適応ニーズ	民主主義の基本について実践を通して学べるような活動を行いたい
未来志向型コンピテンシー	自分とは異なった立場や意見をもつ人々とともに、適切な手続きを経たうえで、よりよい集団的意思決定を行い、それを実行していくことのできる力
活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全生徒の参加する自治的組織を作る。</li> <li>・選挙を模して生徒代表（生徒会長、生徒副会長、書記、会計など）を選出。</li> <li>・生徒議会・生徒総会で、学校生活を改善するための提案・議論・議決を行う。</li> <li>・学校生活を改善・充実させるための諸活動を企画・実施する。</li> <li>・学校行事の連絡や調整を行う。</li> </ul>
関連する活動	<p>《委員会活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒会活動の下部組織として委員会を置く。</li> <li>・全生徒がいずれかの委員会に所属する機会が持てるようにする。</li> <li>・委員会例「環境美化」「保健」「体育」「図書」「広報」「放送」など。</li> </ul> <p>《学級活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学級において生徒代表を選出する（学級委員長、副委員長、書記など）。</li> <li>・学級会において出た議題を生徒会に提案する。</li> <li>・生徒会で決まったことを学級において実践する。</li> </ul>
諸外国における類似する活動との関係	多くの先進国でリーダー養成の文脈で生徒代表が選出され、また生徒会に類する活動も行われている。日本の特徴は、全生徒が生徒会に属すること、全生徒が生徒会活動に従事できるように下部組織との連携がなされていることである。
導入の際に課題となること	生徒会で議決できる権限（範囲）を決定しておくこと。
この活動の意味と機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の市民として、適切に政治参加できる人材を養成する。</li> <li>・学校集団を人間形成に積極的にコミットするコミュニティにする。</li> <li>・学校生活を楽しく、充実したものにする。</li> </ul>

資料4-2 《特別活動：活動カードその2》

活動名称	清掃活動
適応年齢段階	初等学校～中等学校
適応ニーズ	公共の場所をきれいに維持する。汚したら自分できれいにする習慣をつける。
未来志向型コンピテンシー	公共性、市民性
活動の概要	学校のスケジュールのなかに清掃の時間を設ける（20分程度）。 各学級に清掃場所を割り振る。 各学級内に小グループを作り、1週間ごとに清掃場所をローテーションしていく。 各清掃場所に清掃用具入れを設置する（ほうき・ちりとり・雑巾を準備）。
関連する活動	年に1回の地域清掃（地域住民とともに学区の道路や公園を清掃する）。 「環境美化委員会」の活動の一環で、学校花壇の整備など美化活動を行う。
諸外国における類似する活動との関係	同様の地域清掃の例はある（オーストラリア：クリーンアップオーストラリア）。
導入の際に課題となること	清掃の専門スタッフをおいている国は業務との棲み分けが課題となる。
この活動の意味と機能	汚したらきれいにする、公共の場所はきれいに使うという公共性が身につく。 公共の場所（学校・地域）が美しく保たれる。

関連する活動をピックアップし、活動相互の関係性を明らかにする分析をすることになる。特別活動に含まれる活動を中心にしながらも、各教科や各領域に含まれる活動も分析に含めていく。それにより、日本の教育課程がもつ強みのひとつである「横のつながり」「活動相互の有機的関連」をクローズアップすることができる。機能論による分析は、諸外国のニーズや未来志向型コンピテンシーとの関係性を示しやすいというメリットもある。

最後に、具体的な提案として、資料4-1や資料4-2に示したような「特別活動の活動カード」を作成して、蓄積することを提案したい。未来志向型コンピテンシーや諸外国のニーズとの関連を意識しつつ、日本の活動例だけでなく諸外国の学校で行われているユニークな実践例も加え、活動データベースを作成・蓄積し、それを日本語で国内に発信するだけでなく、英語で海外へも発信するのである。こうして諸外国と対話するプラットフォームを作り、対話を重ねることで、教育課程のなかで特別活動が担う意味や重要性が、さらに明確になっていくだろう。

## おわりに

これからの社会では、ただ知識を知っていたり、計算ができたりするだけでは不十分であることは明白である。問題解決能力をもつこと、異なった人々と気持ちよく協働できること、そして習得した知識やスキルを問題解決や豊かに生きるために利用可能であること。こうした力をつけるためには、子ども達の生活に、問題解決したり、異なる人々と協働したり、知識やスキルを子ども達のリアリティのある場面で使う場を数多く準備すれば



よいのである。これまで特別活動はそのような場を数多く提供してきたのであり、今後、特別活動の重要性はますます高まっていくだろう。現在は教育課程の「領域」のひとつに位置づいている特別活動。これからは、教科と領域はどのような関係性にあるべきか、領域を構成するほかの「外国語活動」「総合的な学習の時間」とはどのような関係性にあるべきかについて、説得的な将来像を描いていくことが課題となる。今後のあり方に迷ったときには、特別活動の理論的支柱となっているペスタロッチやデューイ、そして戦後、日本の特別活動を作り上げてきた宮坂哲文などの古典に立ち返ることで、特別活動の本質を再確認することも必要であろう。そして、上記で紹介したような、未来志向型コンピテンシーとの対話、諸外国のニーズとの対話のなかで、新しい時代の特別活動のあり方を描いていくこと。これらの価値ある作業に今後も関わっていきたいというのが私の希望である。

### 注と参考文献

- 1) 「2030年に向けた教育の在り方に関する日本・OECD 政策対話（報告）」は以下のサイトで閲覧可能である。

第一回：[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2015/04/21/1355915\\_05\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/04/21/1355915_05_1.pdf)

第二回：[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2015/09/04/1361405\\_6.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/09/04/1361405_6.pdf)

「2030年に向けた教育の在り方に関する日本・OECD 政策対話」では、OECD により、日本の教育改革や、特別活動に対して高い評価がなされたことが紹介されている。例えば、「OECD からは、我が国の社会ニーズに応えた、将来志向のカリキュラム改革の取組等について高い評価がなされ、Education 2030を通じた国際貢献について、改めて期待を表明」「日本は“総合的な学習の時間”、“特別活動”により先導し高い評価。各教科の能力を着実に習得し、「総合的な学習の時間」を通じて実社会で生きる力に高めている。」

教育課程企画特別部会 論点整理 補足資料（30頁）より。[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/09/24/1361110\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/09/24/1361110_2_1.pdf)（平成28年12月1日接続確認）

「こうした改革は国際的な注目も集めているところであり、例えば、OECD との間で実施された政策対話の中では、学力向上を着実に図りつつ、新しい時代に求められる資質・能力の向上という次の段階に進もうとしている日本の改革が高く評価されるとともに、その政策対話等の成果をもとに、2030年の教育の在り方を国際的に議論していくための新しいプロジェクトが立ち上げられたところである。こうした枠組みの中でも、日本の改革は、もはや諸外国へのキャッチアップではなく、世界をリードする役割を期待されている。」（下線部は筆者による）。教育課程企画特別部会 論点整理（4頁）より。[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf)

- 2) 資料「OECD における『キー・コンピテンシー』について」（平成17年11月21日）[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/016/siryo/06092005/002/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/016/siryo/06092005/002/001.htm)
- 3) 宮嶋秀光「人格とキー・コンピテンシー—教育の目標概念に及ぼす DeSeCo プロジェクトの影響について—」名城大学『大学・学校づくり研究』第2号、2010年、41-56頁。
- 4) 佐藤学「学力問題の構図と基礎学力の概念」東京大学学校教育高度化センター編『基礎学力を問う：21世紀日本の教育への展望』東京大学出版会、2009年、25頁。
- 5) 松下佳代「PISA の影響の下で、対抗的な教育実践をどう構想するのか—グローバル化とテクノロジーの高度化の中で—」日本教育方法学会編『教師の専門的力量と教育実践の課題』、

2013年，10-24頁。

- 6) 資料1を作成するうえで参考にした資料は以下の通りである。

文部科学省 HP「学習指導要領の改訂の経緯」[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/idea/\\_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304372\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304372_001.pdf)

過去の学習指導要領のアーカイブについては <http://www.nier.go.jp/guideline/>

黒川雅子「第2章 教育課程における特別活動の位置付け」堀井啓幸・山西哲也・坂田仰編著『JSCP 双書6 特別活動の理論と実践』教育開発研究所，2016年，22-33頁。

檜垣公明「第1章 特別活動の特質」原清治・檜垣公明編著『深く考え，実践する特別活動の創造—自己理解と他者理解の深まりを通して—』学文社，2010年，3-20頁。

- 7) 文部省『学習指導要領 一般編（試案）』昭和22年度の全文は以下のサイトで閲覧可能である。<https://www.nier.go.jp/guideline/s22ej/index.htm>（平成28年12月1日接続確認）

- 8) 文部省『学習指導要領 一般編（試案）』昭和26年度改訂版の全文は以下のサイトで閲覧可能である。<https://www.nier.go.jp/guideline/s26ej/index.htm>（平成28年12月1日接続確認）

- 9) 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて（報告）[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm)

特別活動については，以下を参照のこと。[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/09/09/1377021\\_1\\_7.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/09/09/1377021_1_7.pdf)

- 10) 教育課程部会 教育課程企画特別部会（第20回）配付資料（平成28年8月19日）309頁。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/08/22/1376199\\_2\\_2\\_6.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/08/22/1376199_2_2_6.pdf)

- 11) 清掃や給食は，現行の「学習指導要領」「特別活動」「学級活動」の内容(2)において，「エ 清掃などの当番活動等の役割と働くことの意義の理解」「キ 食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成」と位置づけられている。